

公益社団法人私立大学情報教育協会
平成 26 年度第 1 回情報セキュリティ研究講習会運営委員会議事記録

- I. 日 時：平成 26 年 4 月 24 日(木) 11:00 から 13:00
II. 場 所：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
III. 参加者：浜委員長、入澤委員、市川委員、島崎委員、服部委員、横田委員、岡部委員、
西松委員、岡委員（Skype）
（事務局）井端事務局長、野本（記）

IV. 検討事項

1. 今年度の取り組みについて

今年度の事業計画では、サイバー攻撃に対するアクセス防御技術の演習及びインシデント情報共有の仕組み作りについて情報処理推進機構の協力を得て研究するとともに、災害時の業務継続性を確保する対策としてガバナンス関係者への働きかけなどのガイドラインを研究討議することにした。

講習会開催に向けて以下の検討、意見交換がされた。

(1) 大学インシデントの共有に関する仕組み作りについて

- ・ IPA から情報共有の仕組みについて示唆を受けて、インタビューなどから情報収集を開始し、公表の範囲など整理してから取り組みの範囲を広げていく段取りが望ましいのではないかとし、条件のルール化を図り、仕組みのモデルに向け研究を進める提示がされた。
- ・ 大学インシデント共有の仕組み作りについては、標的攻撃に絞らずにインシデント情報の収集から始める。IPA の取組みでも情報が集まるまでは 1 対 1 で説得することから広がっていた。
- ・ インシデントの共有の取組みについては、戦略大会でも意見があり進めたい、関西での要望が高いように感じている。
- ・ インシデントはフォーマットを作成し、公表できるか、情報は得たいが出せるのか、学内で検討の必要がある。例えば攻撃メールが来ているなど調査できれば、攻撃がおきているのか認識ができていないのか、注意を喚起できるのではないかと。大学によっては、センターにも攻撃実績の報告は来っていない。
- ・ インシデント事例の冊子として公表し、継続してはどうか。また、委員校の過去のインシデントを例にヒアリングをすすめてはどうか。

(2) 業務継続性を確保する対策のためのガイドラインについて

- ・ 情報基盤の業務継続では、セキュリティの共通基盤化と相互の運用確保の取組みで、実績有る学校の協定内容の構築についてヒアリングが必要。
- ・ ガイドラインについてはガバナンスに理解を図る目的で A4 に 1 枚程度のまとめをかかげている。
- ・ 大学間や地域での連携の取組みで、中小規模の大学からイメージして始めたい。
- ・ 地域によっては、大学間での交流は開始されており、連携の話もあるがステップとして進んでいない。また、企業に全面的に委託をしているケースある。
- ・ 協定モデルとして、業務継続のための危機管理対応することの意識を共有するためのガイドラインを作成することで、問題を提起して、学内で取り上げてもらう事を考えている。大大学がお互いに助け合わないと企業は大学運営を知らないことから、大学自体で対応、協力するための指針が必要ではないか。

(3) 講習会について

- ・ 参加者については、国公立大学にも案内をかけてはどうか。企業（賛助会員）も含めてはどうかの意見があり、今年度から案内の範囲を変更することにした
- ・ 総務省情報セキュリティ対策室の **Cyber** 取り組みについて事前に情報交換を実施された。演習については一般的な内容で委託企業中心のものであることから、そのまま取り入れることは難しい。ただし、総務省でも講習会に興味を示していることから、過去の演習内容を参考にしたい、講習会への協力は可能など継続関係が構築された。
- ・ 講習実施については、内容が技術的に高度になることから、セキュリティ関連企業から協力を得ることが提案された。
- ・ 講習会後に演習内容などを聞き参加すれば良かったとの意見があったことから、演習など講習の詳細について、開催要項では掲載しきれない内容については、後日メールや Web など追加発信をすることにした。
- ・ 標的型攻撃を中心にサイバー攻撃をテーマにして運用も含めた部分に視野を当てたいと考える。教育や研究の情報以外の法人情報（経理データ等）など含めた危機意識を持たせる必要があるのではないか。攻撃として広く捉えてはどうかとの意見があった。
- ・ 会場は、東海大学、立命館など検討することにしたが、集客を考えると東京地区での開催が意見としてあげられた。
- ・ 日程は8月中旬以降を考え、講習会の日数、開始時間に関して、地域からの参加を考えた場合には1日間でも宿泊が発生している場合があり、北海道では2泊になる可能性があった。開始時間を遅くしたり、近郊からの参加以外は宿泊することを前提にして、1. 5日程度の期間で、1日目の開始時間を遅らせる案が検討された。日程としては2日の内で開始、終了時間を検討することにした。

V. 次回のスケジュール

- ・ 開催要項は6月に発行することを考え、次回の委員会は早めに設定して、各コースの概要について検討を進めることにし、次回の委員会は、5月22日(木)に開催を予定とした